

特別企画:建設業の業界動向調査 (2021年)

建設業の倒産は過去最少を記録も、 人手不足やコスト上昇が顕著に ～ 破綻リスク懸念先は推計 2 万 6000 社 ～

はじめに

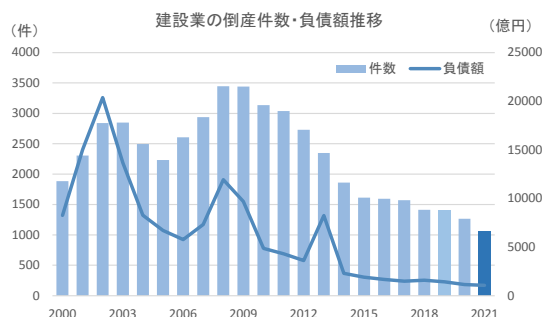
新型コロナウイルス 2 年目となった 2021 年。建設業界においては、2021 年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」など官公庁工事のほか、民間工事においても、2020 年度に落ち込んだ反動から、多くの主要上場建設会社で受注が増加した。2021 年の建設業者の倒産件数は政府による各種支援策などの効果もあり、過去最少を記録するなど倒産件数全体の押し下げに大きく影響を与えている。しかしその一方で、人手不足の影響による労務費や・外注費の増加、建材費の上昇などコストアップが顕著となっており、採算悪化を心配する状況が続いている。

帝国データバンクは、2021 年に発生した建設業者の倒産の集計・分析のほか、業界動向なども分析した。

- 倒産集計対象は、負債 1000 万円以上の法的整理

調査結果 (要旨)

1. 2021 年の建設業者の倒産は 1066 件となり、過去最少の水準となった
2. 負債規模別では「5000 万円未満」が 630 件と全体の 59.1%を占めた
3. 地域・都道府県別では、「関東」が 384 件で最多、36 都道府県で前年比減少となった
4. 業種細分類では、「木造建築工事業」が 150 件で最多。「内装工事業」が 121 件と続いた
5. 人手不足倒産は減少するも人手不足感は上昇、後継者難倒産は 3 年連続で増加
6. 建設業の倒産企業の特徴をみると、売上高約 26%減、有利子負債月商倍率は約 6 倍
7. 2021 年度の破綻リスク先は 3 年前から倍増し、推計で約 2 万 6000 社にのぼる
8. 仕入単価 DI の上昇幅に比べて販売単価 DI の上昇幅は小さく、コスト上昇が顕著に

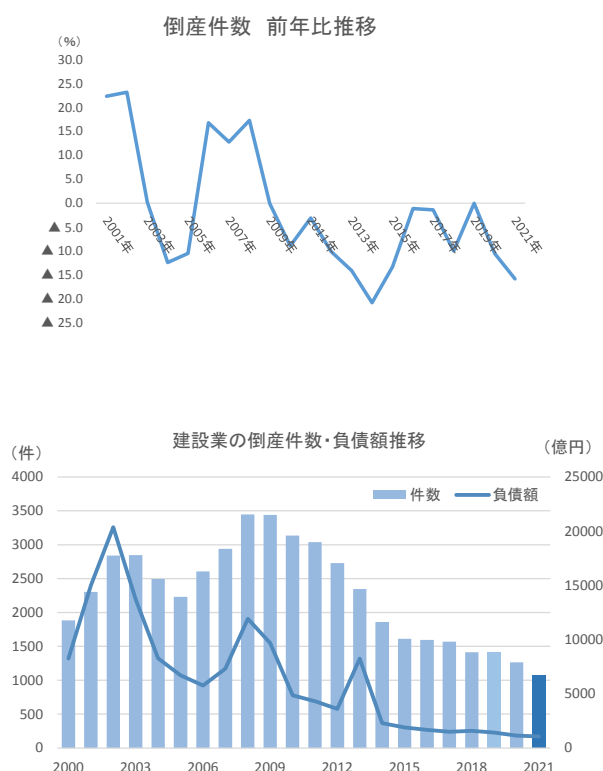


1. 件数・負債推移 ～ 減少トレンド 10年以上続く

2021年は1066件発生、過去最少を記録 コロナ前と比較し、約25%減少

2021年の建設業者の倒産件数は1066件(前年比15.8%減)となり、2000年以降で最少となり、1999年以前と比較しても過去最少の歴史的な低水準となった。件数の推移をみると、2009年以降、2019年(2018年と同数)を除き、すべての年で前年を下回っており、10年以上にわたり減少トレンドが続いている。減少幅をみると、2021年は前年比15.8%減と2014年に次ぐ減少幅となっていることがわかる。コロナ禍において、実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資など政府による各種支援策により、建設業の平均の現預金手持日数は2019年度の81.85日から2020年度は106.67日に改善。資金繰り環境が改善され、倒産の大幅な抑制につながったものとみられ、コロナ前の2019年と比較しても2021年の倒産件数は約25%減少した。

負債額は1066億8600万円と前年を6.3%下回り、3年連続の減少となった。倒産件数の減少に加え、負債額5000万円未満が全体の59.1%を占めるなど、小規模の倒産が大半を占めたことにより減少となった。



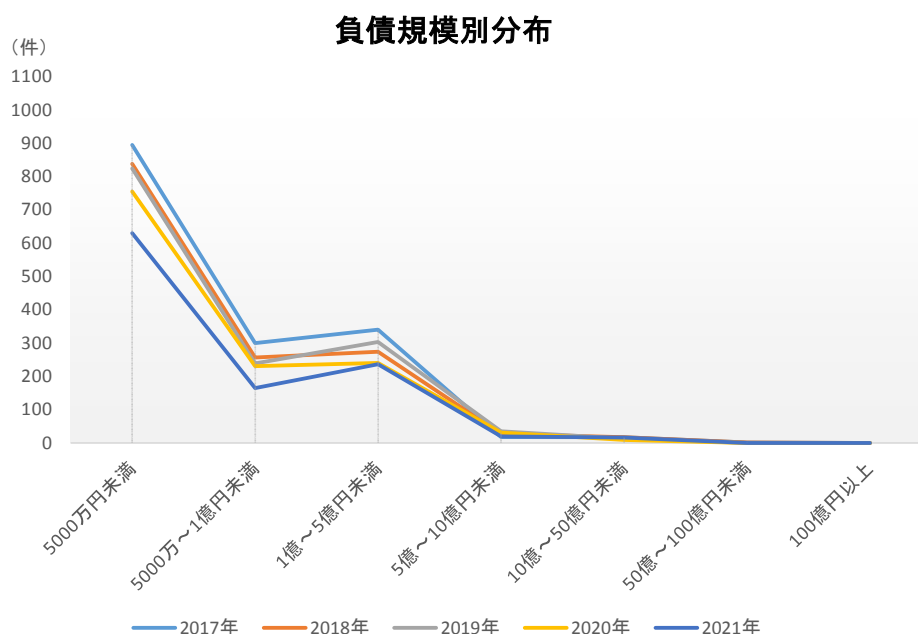
	件数	前年比 (%) ※	負債額 (百万円)	前年比 (%) ※
2000年	1,883	-	826,176	-
2001年	2,305	22.4	1,503,218	81.9
2002年	2,840	23.2	2,035,550	35.4
2003年	2,847	0.2	1,368,079	▲ 32.8
2004年	2,494	▲ 12.4	827,607	▲ 39.5
2005年	2,232	▲ 10.5	671,229	▲ 18.9
2006年	2,606	▲ 16.8	576,388	▲ 14.1
2007年	2,939	▲ 12.8	730,767	▲ 26.8
2008年	3,446	▲ 17.3	1,191,297	▲ 63.0
2009年	3,441	▲ 0.1	968,763	▲ 18.7
2010年	3,136	▲ 8.9	486,510	▲ 49.8
2011年	3,039	▲ 3.1	431,795	▲ 11.2
2012年	2,731	▲ 10.1	360,855	▲ 16.4
2013年	2,347	▲ 14.1	823,800	▲ 128.3
2014年	1,859	▲ 20.8	228,403	▲ 72.3
2015年	1,612	▲ 13.3	190,382	▲ 16.6
2016年	1,594	▲ 1.1	166,183	▲ 12.7
2017年	1,571	▲ 1.4	150,861	▲ 9.2
2018年	1,414	▲ 10.0	158,927	▲ 5.3
2019年	1,414	0.0	142,325	▲ 10.4
2020年	1,266	▲ 10.5	113,829	▲ 20.0
2021年	1,066	▲ 15.8	106,686	▲ 6.3

※負債額1000万円以上の法的整理

2. 負債規模別 ～ ボトム業者の苦境が鮮明

「5000万円未満」が全体の59.1%を占める、「10億～50億円未満」が4年ぶりに増加

負債規模別にみると、「5000万円未満」が630件(前年比16.6%減)で最多となり、全体の59.1%を占めた。以下、「1億～5億円未満」(236件、同1.7%減)、「5000万～1億円未満」(165件、同28.6%減)と続いた。50億円以上は3年連続で発生しておらず、企業体力に乏しい、業界ピラミッドのボトム業者の苦境が鮮明となった。また、「10億～50億円未満」(16件、同77.8%増)は4年ぶりに前年比増加となり、2009年以降負債規模を問わず、10年以上続いてきた倒産減少トレンドのなかで、中規模レベルの倒産が底を打ち、増加に転じている。



負債規模	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	件数	前年比 (%)	件数	前年比 (%)
5000万円未満	895	1.4	838	▲ 6.4	824	▲ 1.7	755	▲ 8.4	630	▲ 16.6
5000万～1億円未満	300	12.4	257	▲ 14.3	239	▲ 7.0	231	▲ 3.3	165	▲ 28.6
1億～5億円未満	340	▲ 12.6	274	▲ 19.4	303	10.6	240	▲ 20.8	236	▲ 1.7
5億～10億円未満	18	▲ 56.1	27	50.0	35	29.6	31	▲ 11.4	19	▲ 38.7
10億～50億円未満	17	30.8	17	0.0	13	▲ 23.5	9	▲ 30.8	16	77.8
50億～100億円未満	1	0.0	1	0.0	0	▲ 100.0	0	-	0	-
100億円以上	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
総計	1,571	▲ 1.4	1,414	▲ 10.0	1,414	0.0	1,266	▲ 10.5	1,066	▲ 15.8

3. 地域別・都道府県別 ～ 地域ごとの傾向にバラツキ

36の都道府県で前年から減少 最も減少件数が多いのは「大阪府」

地域別にみると、「関東」が384件(前年比13.3%減)で最多。以下、「近畿」(277件、同13.7%減)、「中部」(176件、同9.3%増)と続き、3大都市圏が上位を占めた。また9地域中8地域で前年を下回った。なかでも「東北」(前年比40.8%減)と「九州」(同39.1%減)が高い減少率を示した。対して、「中部」は4年ぶりに前年比増加となった。「中部」は静岡県が2ケタ増となったことが中部全体を押し上げる結果となった。

地域	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年	
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)
北海道	62	24.0	36	▲41.9	42	16.7	26	▲38.1	17	▲34.6
東北	64	▲4.5	81	26.6	72	▲11.1	76	5.6	45	▲40.8
関東	532	1.3	460	▲13.5	487	5.9	443	▲9.0	384	▲13.3
北陸	46	▲17.9	46	0.0	41	▲10.9	38	▲7.3	25	▲34.2
中部	261	2.0	236	▲9.6	206	▲12.7	161	▲21.8	176	9.3
近畿	403	3.1	369	▲8.4	315	▲14.6	321	1.9	277	▲13.7
中国	68	▲23.6	71	4.4	82	15.5	65	▲20.7	55	▲15.4
四国	33	43.5	17	▲48.5	31	82.4	21	▲32.3	17	▲19.0
九州	102	▲25.5	98	▲3.9	138	40.8	115	▲16.7	70	▲39.1
総計	1571	▲1.4	1414	▲10.0	1414	0.0	1266	▲10.5	1066	▲15.8

都道府県別にみると、36都道府県が前年から減少した。このうち、最も減少件数が多かったのは「大阪府」で前年から34件減少。全都道府県で唯一、30件を超えた。以下、「福岡県」(25件減)、「埼玉県」(21件減)と続いた。一方、7県が前年から増加した。このうち、最も増加件数が多かったのは、「静岡県」の17件で、唯一10件を超えた。同県は2019年、2020年と減少していたことに伴う反動増となった。以下、「奈良県」(8件増)、「島根県」(5件増)、「三重県」(4件増)、「山形県」「佐賀県」(ともに3件増)と続き、都道府県によってバラツキがみられた。

都道府県	件数	前年比増減	都道府県	件数	前年比増減	
北海道	17	▲9	近畿	滋賀県	14	▲4
東北	青森県	4	▲5	京都府	39	▲1
岩手県	5	▲4	大阪府	143	▲34	
宮城県	15	▲9	兵庫県	57	▲6	
秋田県	1	▲6	奈良県	16	8	
山形県	8	3	和歌山県	8	▲7	
福島県	12	▲10	中国	鳥取県	2	▲1
関東	茨城県	24	▲3	島根県	8	5
栃木県	22	▲3	岡山県	9	▲1	
群馬県	7	▲3	広島県	29	▲2	
埼玉県	65	▲21	山口県	7	▲11	
千葉県	47	▲7	四国	徳島県	3	▲2
東京都	127	▲7	香川県	6	1	
神奈川県	92	▲15	愛媛県	5	▲1	
北陸	新潟県	3	▲5	高知県	3	▲2
富山県	4	▲4	九州	福岡県	37	▲25
石川県	7	▲6	佐賀県	6	3	
福井県	11	2	長崎県	4	▲1	
中部	山梨県	7	0	熊本県	5	▲8
長野県	10	▲1	大分県	4	▲8	
岐阜県	14	▲3	宮崎県	6	1	
静岡県	50	▲17	鹿児島県	5	▲7	
愛知県	79	▲2	沖縄県	3	0	
三重県	16	4				

都道府県別件数増減上位

	2020年	2021年	件数増減
静岡県	33	50	17
奈良県	8	16	8
島根県	3	8	5
三重県	12	16	4
山形県	5	8	3
佐賀県	3	6	3

都道府県別件数増減下位

	2020年	2021年	件数増減
大阪府	177	143	▲34
福岡県	62	37	▲25
埼玉県	86	65	▲21
神奈川県	107	92	▲15

4. 業種細分類別 ～ 建築関連工事が上位を占める

木造建築工事業と内装工事業が100件を超える。コロナ禍で住宅建築や店舗出店減少

建設業者を業種細分類でみると、「木造建築工事業」(150件)が最多となり、以下、「内装工事業」(121件)、「建築工事業(木造建築工事業を除く)」(95件)と続くなど建築工事関係の業種が上位を占めた。コロナ禍で、戸建住宅など新設住宅着工件数が減少したことや飲食店、商業店舗の新規出店やリニューアルなどの設備投資が控えられたこと、さらには、「ウッドショック」や「アイアンショック」など建設資材の高騰による収益の悪化が背景にあるとみられる。一方、「土木工事」(90件)も上位に名を連ねた。官公庁工事も2021年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など予算は計上されているものの、新型コロナウイルスに伴い地方自治体による発注手続きの遅れを余儀なくされたことが背景にあるものとみられる。

業種細分類

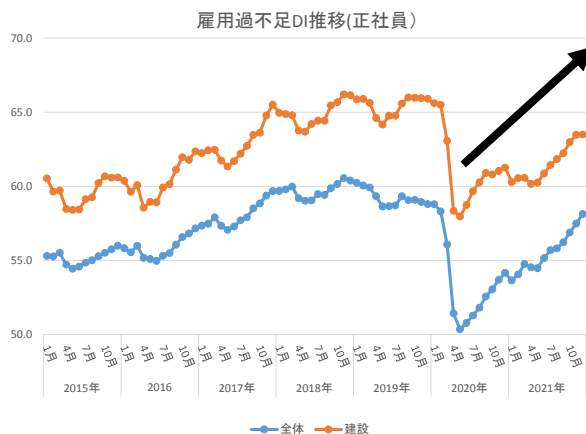
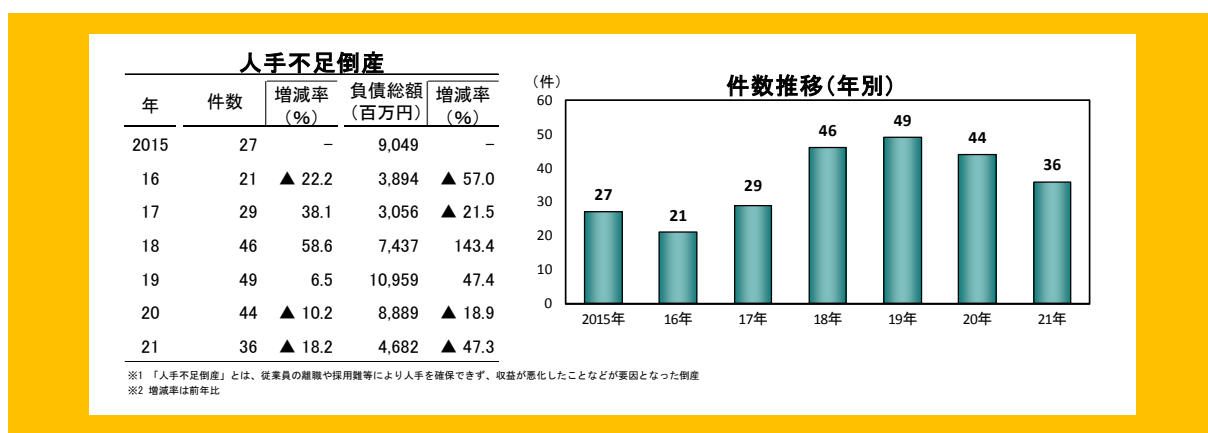
業種 / 集計年	2020年	2021年	前年比
			(%)
木造建築工事業	173	150	▲ 13.3
内装工事業	143	121	▲ 15.4
建築工事業(木造建築工事業を除く)	121	95	▲ 21.5
土木工事業	109	90	▲ 17.4
とび工事業	63	64	+1.6
塗装工事業	65	56	▲ 13.8
給排水・衛生設備工事業	40	44	+10.0
土工・コンクリート工事業	44	42	▲ 4.5
電気配線工事業	53	41	▲ 22.6
一般管工事業	38	31	▲ 18.4
一般電気工事業	45	28	▲ 37.8
一般土木建築工事業	27	26	▲ 3.7
はつり・解体工事業	30	25	▲ 16.7
大工工事業	29	22	▲ 24.1
電気通信工事業	31	20	▲ 35.5
	∴		
コンクリートブロック工事業	2	1	▲ 50.0

5. 特定要因による倒産～ 人手不足・後継者不足の影響懸念

人手不足倒産は減少するも、建設業の人手不足感は上昇、後継者難倒産は3年連続増加

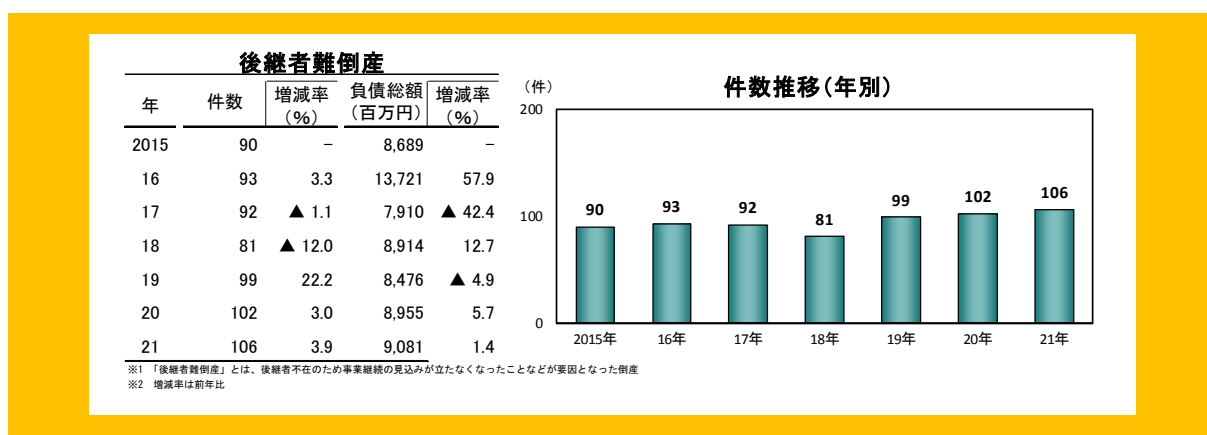
(人手不足倒産)

建設業における人手不足倒産の推移をみると、2021年は36件（前年比18.2%減）と2年連続で減少した。建設業のみならず、全体でも2年連続で減少しており、コロナ禍で政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援が倒産抑制に大きく寄与したとみられる。しかし、建設業界においては、近年、職人の高齢化が進む一方で、3K（きつい、汚い、危険）のイメージから若者が建設業界に足を踏み入れず、慢性的に人手不足が経営上の大きな課題となっている。加えて、一般貨物自動車運送業者など業種の垣根を超えた人材の奪い合いやコロナ禍において、技能実習生をはじめ、外国人労働者の確保ができなくなったことから、人材不足感は高まっている。帝国データバンクの景気動向調査によると、建設業の雇用過不足DI（正社員）は、2020年6月以降、右肩上がりでも上昇傾向にあり、全体と比較しても人手不足感は強く、今後、人手不足倒産が増加に転じることが懸念される。



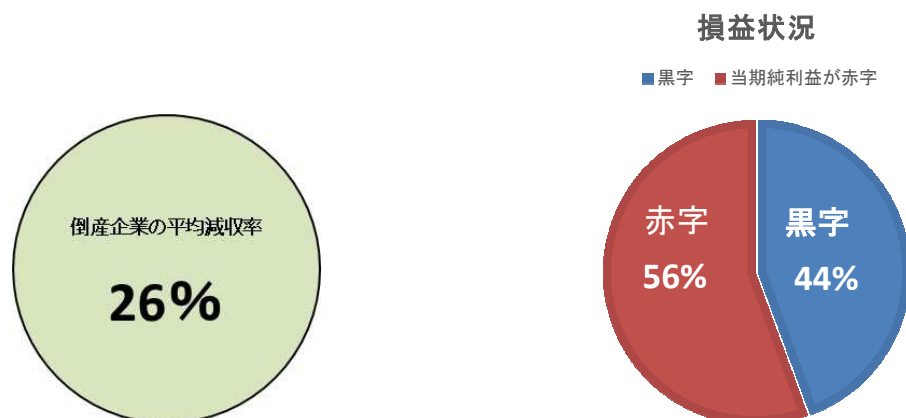
(後継者難倒産)

建設業における後継者難倒産の推移をみると、2021年は106件（前年比3.9%増）と3年連続で増加となった。社長の平均年齢は年々上昇し続ける一方で、帝国データバンクが2021年11月22日に発表した全国企業「後継者不在率」動向調査(2021年)でも、建設業の後継者不在率は67.4%と全8業種のなかで最も高く、全体平均の61.5%を上回っており、今後も後継者難倒産が増加基調で推移することが予想される。



6. 建設業の倒産企業の特徴～ 業績悪化、過剰債務企業の倒産が顕著に 売上高は約26%減少、約56%が赤字、月商に対する借入金は約6倍

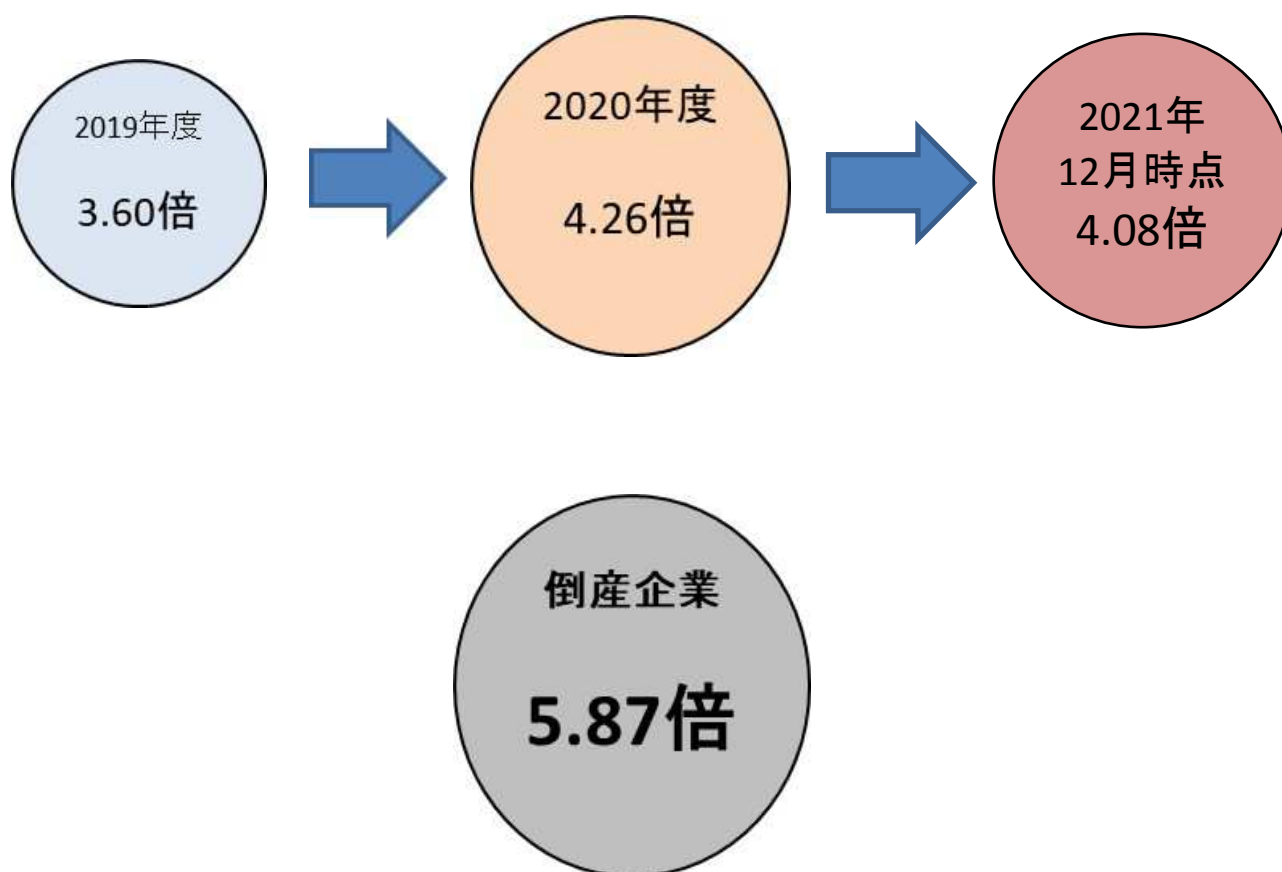
倒産企業の業績・財務内容を分析したところ、平均的な特徴として、業績内容においては、直近の売上高が約26%減少しており、直近の当期純損益も約56%企業が赤字決算であることが判明した。



また、建設業の財務内容をみると、建設業者の月商に対し、有利子負債（借入金など）が何倍に当たるのかを示す有利子負債月商倍率は、2019年度は建設業の平均は3.60倍となっていたが、2020年度は、借入金などの増加により、同倍率は、4.26倍に増加している。2021年度に入り、2021年12月時点の有利子負債月商倍率は4.08倍に若干ながら低下した。これについては、2021年度に入り、返済がスタートしたことや2020年度から需要の反動増で、売り上げが増加したことなどが考えられる。

これに対し、建設業の倒産企業をみると、有利子負債月商倍率は5.87倍と高い倍率を示し、過剰債務となっていたことが判明した。売上高の何日分の現預金を持っているかを示す「現預金手持日数」は、借入金が増えたことで増加傾向にあり、2019年度は建設業の平均が81.85日となっていたが、2020年度は106.67日となり、2021年度に入り、2021年12月時点では124.10日まで増加するなど、手持ち資金が増え、資金繰りは改善傾向にあるものの、今後も、業績が悪化し、有利子月商倍率が6倍以上あるような過剰債務企業の倒産増加が懸念される。

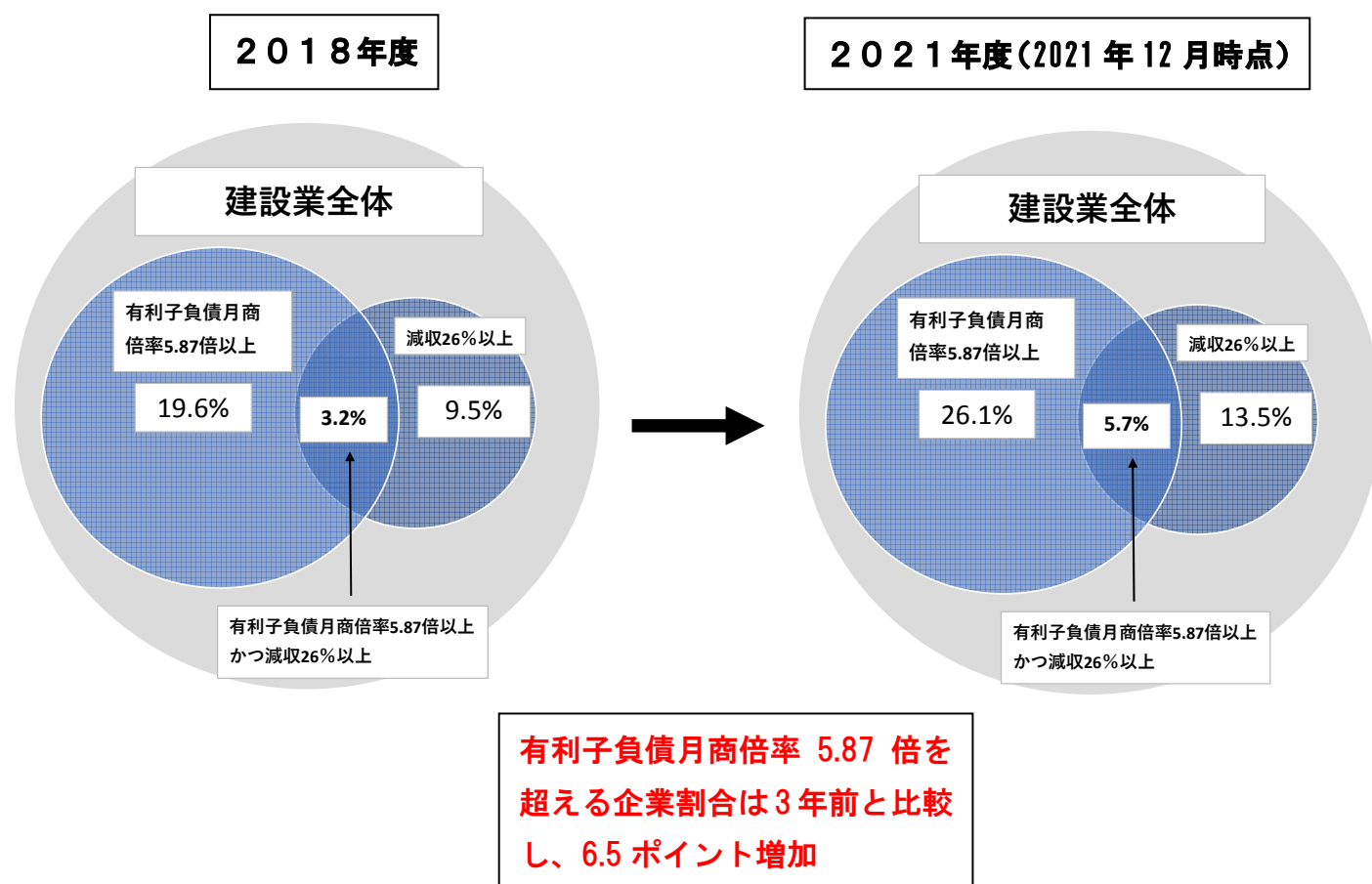
有利子負債月商倍率



7. 建設業の危険度状況～ 建設業の破綻リスク先は推計で約 2 万 6000 社

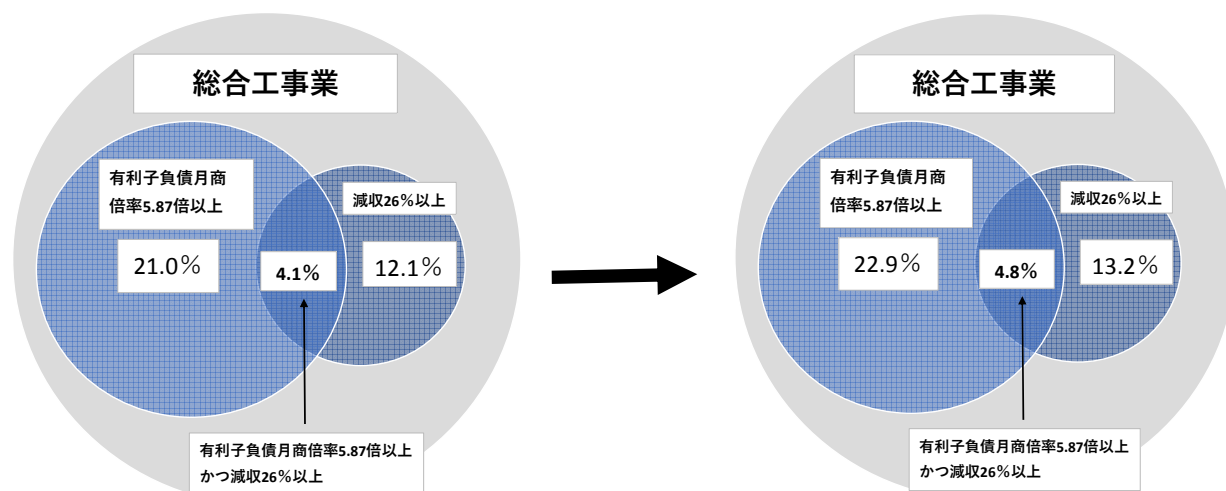
破綻リスク先は 3 年前と比較し、倍増

建設業の倒産企業の特徴であった「有利子月商倍率 5.87 倍以上」および「減収 26%以上」の企業数を調査したところ、「有利子月商倍率 5.87 倍以上」の企業が全体の 26.1%となり、「減収 26%以上」の企業が 13.5%となった。「有利子月商倍率 5.87 倍以上」かつ「減収 26%以上」のいわゆる破綻リスク先は全体の 5.7%となり、推計で約 2 万 6000 社にのぼることが判明した。3 年前の 2018 年度と比較すると、2018 年度は、「有利子月商倍率 5.87 倍以上」、「減収 26%以上」、「有利子月商倍率 5.87 倍以上」かつ「減収 26%以上」のすべてで 2021 年度の割合を下回っており、破綻リスク先も推計で約 1 万 4600 社となった。破綻リスク先は 3 年で倍増した計算となる。なお、2021 年度の「総合工事業」、「職別工事業」、「設備工事業」別の「有利子月商倍率 5.87 倍以上」、「減収 26%以上」、「有利子月商倍率 5.87 倍以上」かつ「減収 26%以上」の割合は以下の通りで、すべて 3 年前より割合が高くなっていることが判明した。

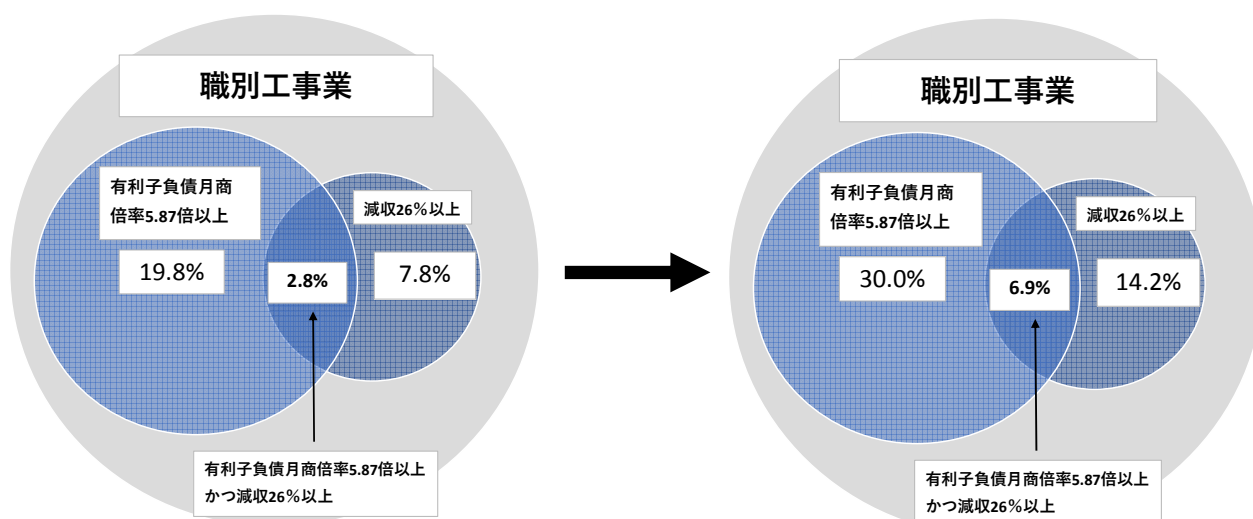


2018年度

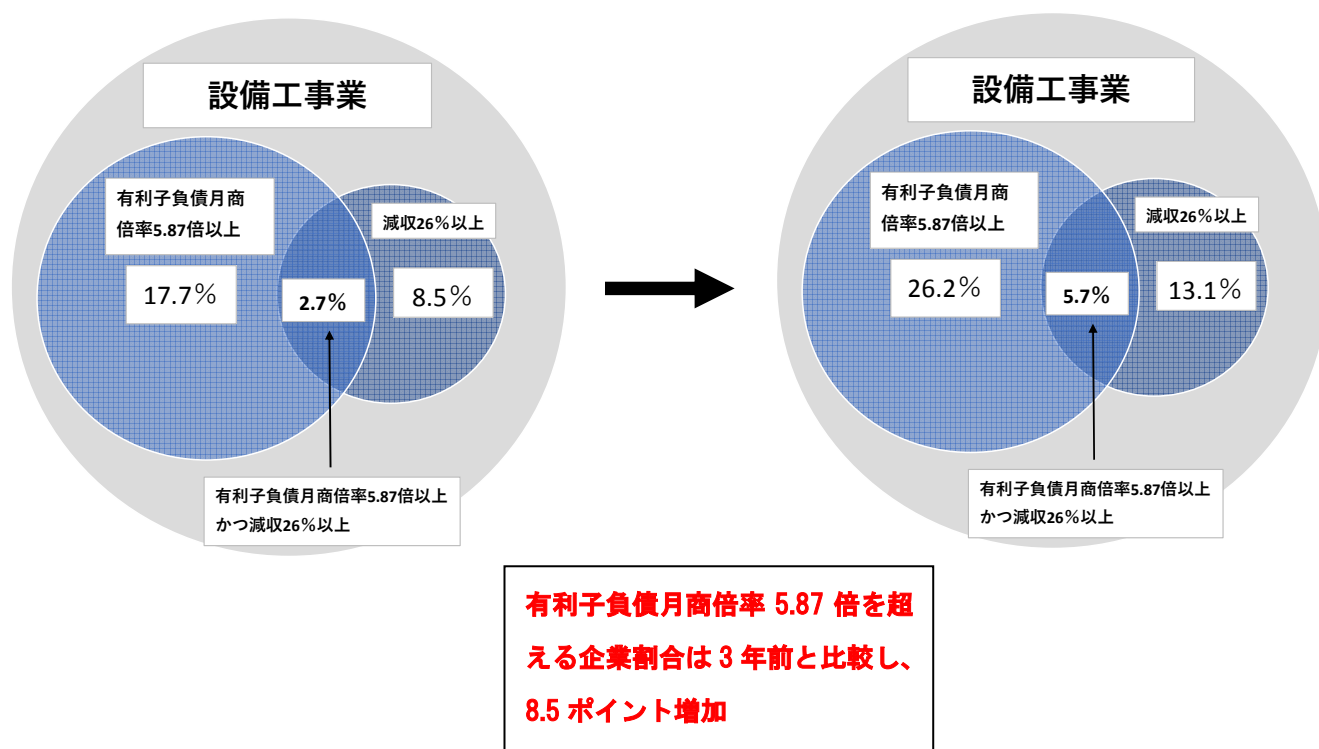
2021年度 (2021年12月時点)



有利子負債月商倍率 5.87 倍を超える企業割合は 3 年前と比較し、1.9 ポイント増加



有利子負債月商倍率 5.87 倍を超える企業割合は 3 年前と比較し、10.2 ポイント増加



8. 建設業の景況感～ コスト上昇が顕著に、価格転嫁が課題

仕入単価 DI の上昇幅に比べて販売単価 DI の上昇幅は小さく、コスト上昇が顕著に

建設業の景気 DI は、2021 年 12 月は前月比 0.2pt 減の 45.2 と 4 カ月ぶりに悪化したが、概ね 2020 年 6 月以降、回復基調で推移しており、全体の DI を上回っている。しかし、景気の良し悪しの判断の基準となる 50 はいまだ下回っていることに加え、帝国データバンクが 2021 年 12 月 14 日に発表した特別企画「2022 年の景気見通しに対する企業の意識調査」においても、2022 年の景気見込みは、「回復」が 16.4%に対し、「悪化」が 17.8%と全 9 業種のなかで、唯一、「悪化」が「回復」を上回るなど厳しい結果となっている。



また、仕入単価 DI と販売単価 DI の推移をみると、仕入単価 DI は 2021 年 12 月時点で 70.8 まで上昇。一方、販売単価 DI も 53.0 と 11 カ月連続で上昇となった。しかし、仕入単価 DI の上昇幅に比べて販売単価 DI の上昇幅は小さく、仕入単価上昇の勢いがより大きいことを示唆している。

「価格競争は続いているため、資材単価が大幅上昇しているのに、販売価格に反映できない」（中小規模建設業者）との声が多く聞かれるように、今後も仕入単価の上昇が続き、販売単価への転嫁が進まなければ企業収益の悪化が懸念される。



8. まとめ

今後は、官公庁工事は 2021 年度から始まった「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」などにより、「公共工事は今年も予算に合わせてある程度堅調な推移をたどるものとみられる」（建設関係者）と聞かれるように、公共工事の増加が見込まれる。また、民間工事においては、足元の 2021 年度はコロナ初年度で大きく落ち込んだ 2020 年度からの反動増で、多くの主要上場建設会社で受注全体が増加している。しかし、今年 4 月以降の 2022 年度においては、「現在、民間工事の受注案件は枯渇し始めている。特に関東は厳しい状況だ。大型案件は物流倉庫などに限られ、少ないパイを巡って、今まで見向きもしなかった数十億円規模の案件にまでスーパーゼネコンが受注獲得に乗り出しており、受注単価の下落から収益が悪化している」（準大手ゼネコン担当者）と聞かれ、民間工事は厳しい状況が予想される。今回の調査結果で判明した通り、人手不足や資材価格の高止まりなどコスト上昇が顕著となっていることに加え、スーパーゼネコンから中堅以下のゼネコンに至るまで受注競争は激化しており、さらなる工事採算の悪化が見込まれる。

この先、限られた工事案件を確保すべく、首都圏やそれ以外の地域でも業界ピラミッドの最上位に位置するスーパーゼネコンからボトムの零細企業に至るまで企業規模を問わず、受注競争は今以上に激しさが増していくものとみられる。また、建設業界の大きな問題である建設作業員の高齢化や人手不足が一刻と深刻さを増しており、大手建設業者においては、ロボット施工や IoT など技術分野での連携や建設技術者を囲い込む目的の M&A など生き残りをかけた各社の経営戦略

の行方により、業績の好・不調の二極化が進んでいくものとみられる。一方、中小零細建設業者においては、今回の調査結果で、破綻リスク先が推計で約2万6000社にのぼるとみられるように、受注の落ち込みに伴い売り上げが減少し、かつ工事の採算悪化に伴う赤字決算を余儀なくされた業者で、コロナ禍において、金融機関からの借入れを増やし、有利子負債月商倍率が6倍を超えるような過剰債務を抱えている先については、倒産に追い込まれるケースが出てくることが予想され、生き残りをかけた業界の淘汰が進む可能性も否定できない。

株式会社帝国データバンク 東京支社 情報統括部 部長 上西 伴浩

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 情報統括部 担当：渡辺 雄大

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。